

順位	氏名（議席）	発言の要旨
10	小池 智明（26）	<p>1. 操業停止中の大手事業所用地の活用促進について</p> <p>富士市は、その立地優位性を背景に産業都市として発展してきた。近年では、市内外の企業の進出・立地意欲に応える形で、富士山フロント工業団地第1期、第2期を整備し、多くの企業が進出、操業し、さらに第3期についても本定例会で令和8年度予算を計上するなど、企業立地を誘導しようとしている。</p> <p>一方、団地の規模は、第1期が42.6ヘクタール、第2期が5.7ヘクタール、第3期が3.9ヘクタールと、次第に小規模になりつつある。</p> <p>富士市集約・連携型都市づくり推進戦略では、市街化調整区域においては地区計画を活用した工業用地確保、整備の方針が示されているが、一定規模を確保しながらスピード感を持って工業団地整備を進めていくのは、かなりハードルが高いと考える。</p> <p>一方、市街化区域内の既存工業系用途地域の中では、操業を停止している大手事業所が複数あり、かつての工場の姿のまま年月が経過しており、「もったいない」「何とか活用できないものか」と思うばかりである。</p> <p>相手（大手事業所）あつてのことではあるが、こうした操業停止中の事業所用地の活用を促進することが、新たな工業用地、あるいは商業・交流施設用地の確保、提供につながるものとする。</p> <p>こうした観点から、以下質問する。</p> <p>(1) 市内、市外からの企業立地に関する問合せ動向（主な業種、用地規模）はいかがか。</p> <p>(2) 富士山フロント工業団地第2期整備事業の構想・計画から竣工まではどのようなスケジュールだったか。</p> <p>(3) 主要な鉄道駅周辺等では、工業地域、準工業地域等に例外的に大規模集客施設の立地を認めていく開発整備促進区制度を導入できる手続要領を平成25年に策定しているが、その後の動向はいかがか。</p> <p>(4) 操業を停止している大手事業所の用地活用促進に向けた大手事業所との情報・意見交換等は、これまでどのように進めてきたか。</p> <p>(5) 金指市長には、大手民間企業で培ってこられた実行力を生かし、大手事業所の用地活用促進に積極的に取り組んでいただきたいと考えるがいかがか。</p> <p>2. アクションカードを活用した避難所開設・運営訓練の導入等について</p> <p>平成23年（2011年）3月に発生し、大規模な被害をもたらした東日本大震災では、テレビ画面等を通じて、避難所での生活やその運営の過酷さと、事前の備えの重要性を多くの国民、そして自治体を感じた。</p> <p>富士市では、従前から市内小中高等学校を中心に、おおよそ七、八町内会・区に1か所、計51か所の指定避難所が指定されてきた。</p> <p>指定避難所は、①大地震等の災害により家屋が倒壊する等で住む家をなくした方々が避難生活を送るとともに、②構成する町内会・区と市、地区まちづくりセンターとの間の情報・物資の連絡調整窓口としての機能が求められる。</p> <p>東日本大震災を契機に、指定避難所を避難場所とする町内会・区が避難所運営委員会を組織し、避難所運営マニュアルを作成する運営委員会が増加し、現在ではほぼ全ての運営委員会でマニュアルを策定している。</p> <p>一方、マニュアルに基づき避難所開設・運営訓練に取り組んだことがある</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
10	小池 智明（26）	<p>委員会は計39委員会あるが、大半が1回か2回であり、定期的に取り組んでいるのは6委員会にとどまっている。</p> <p>さらに、訓練を定期的に行っている運営委員会であっても、高齢化等により委員全員がマニュアルを読み込み、理解し、行動するエネルギーが追いつかず、負担感が増しているという声も多数聞かれる。</p> <p>東日本大震災から15年が経過する中で、マニュアルは残しつつも、手軽に、かつ効果的な訓練、振り返り、災害時の行動ができる方策が必要と考え、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害時に避難所を開設・運営するメンバー（避難所運営委員会メンバー、学校関係者、市地区班、避難者）とその役割分担は、災害発生時から時系列的にどのように考えているか。</li> <li>(2) 避難所開設・運営訓練を実施している避難所運営委員会の年間の活動状況と課題をどう把握しているか。</li> <li>(3) 避難所開設・運営に当たり、初めての人でも一定の役割・任務を担えるようにするためのアクションカードを作成し、カードを活用した訓練に取り組んでいる自治体があるが、このアクションカードをどう評価するか。</li> <li>(4) 富士市でもモデル地区を設定し、市と避難所運営委員会が連携し、アクションカードの作成、それを生かした訓練に取り組む考えはないか。</li> <li>(5) 避難所運営委員会や自主防災会が平時の訓練、災害時の活動に安心して取り組む上では、活動中の事故等を補償する保険への加入が必要と考えるが、市内組織の加入状況は把握しているか。また、全市的な加入促進策の必要性をどう考えるか。</li> </ol>